

# 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の 大筋合意を受けて

平成27年10月16日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

# 1. 何故、TPP協定が重要なのか: その意義と効果(1)

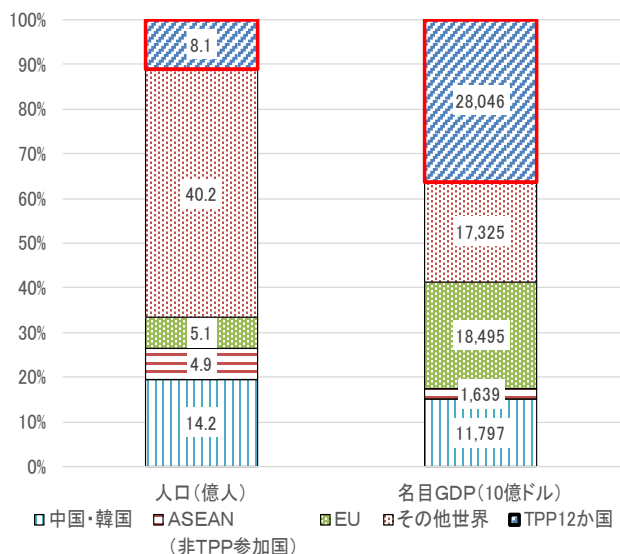
## (1) TPP協定は成長戦略のコア

- 協定における最大のポイントは、国境を越えた企業活動の高度なバリューチェーン(GVC)形成の阻害要因を取り除くこと。特に、規制緩和、貿易円滑化や投資サービス分野での制度標準化等が重要。
- また、農産品を安価に輸入できる消費者メリットに期待。他方、生産者は競争が激しくなることも見込まれるが、同時に、高付加価値な農産品を輸出するチャンス。意欲ある農家を積極的に支援し、「攻めの農業」を推進すべき。
- サービス分野をはじめ、我が国企業の海外進出を推進し、日本製品の輸出増加に結び付けるべきである。

## (2) 国内の構造改革が重要

- 潜在力を有する事業者が、協定を活用して海外需要を取り込めるよう、また、海外の優良な商品・サービスを国民が利用できるよう、政府は関連制度の整備やPRに十分取り組むべき。
- 市場や社会の対外開放は、イノベーションや産業高度化を促す大きなきっかけ。このための成長志向の法人税改革の早期完了をはじめとする環境整備が成長戦略の重要課題。
- これを契機に農業の構造改革を本格化すべき。具体的には、企業経営化、農地の集約化による経営の大規模化、6次産業化、輸出促進に一層取り組むべき。

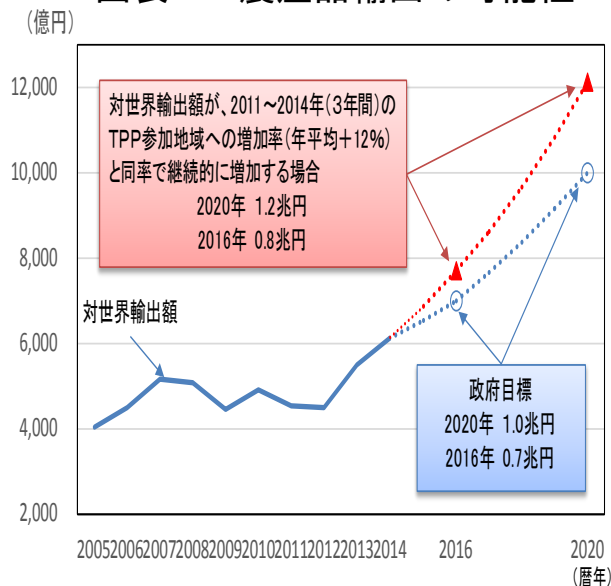
図表1: TPP参加国の人口と経済



図表2: GVCと必要な措置



図表3: 農産品輸出の可能性



(備考) World Economic Outlook Database April 2014及び World Population Prospects: The 2012 Revisionにより作成。

(備考) 内閣官房「TPP協定交渉について」16頁により作成。

(備考) 農林水産省「二国間貿易実績」により作成。

# 1. 何故、TPP協定が重要なのか：その意義と効果(2)

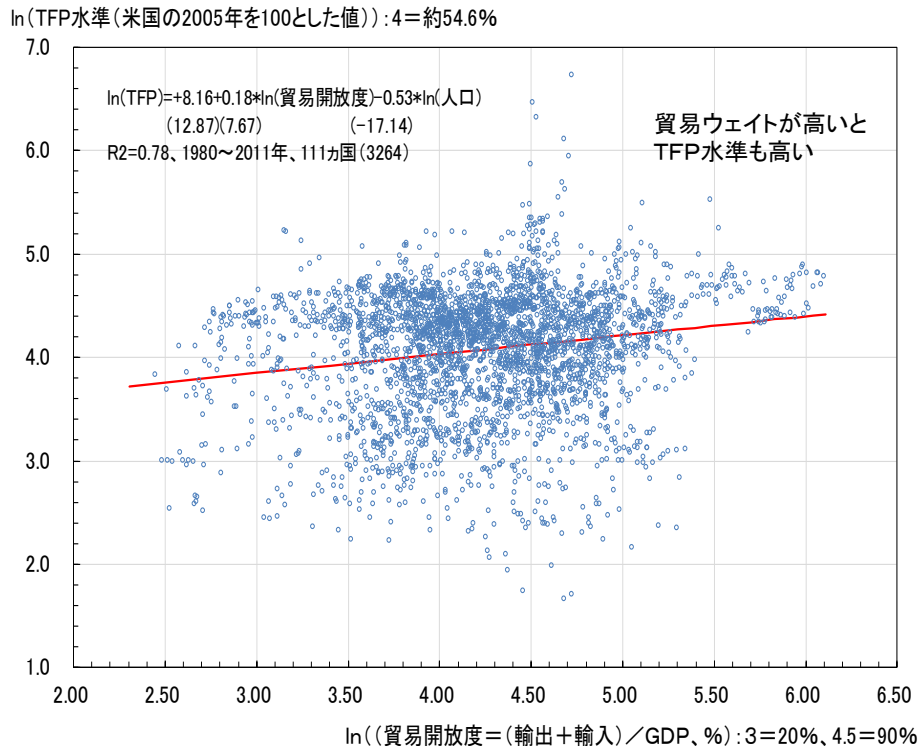
## (3) より広範な経済連携のルール・メーカー

- TPP協定の先には、アジア太平洋地域を包括する経済連携が展望される。TPP協定により、日本はルール・メーカー側に立つことになり、主導的な地位を確保する意味で、極めて意義深いと評価。さらに、広域連携を追求し、最終的にはFTAAPを目指すべき。あわせて日・EU経済連携の検討も加速すべき。

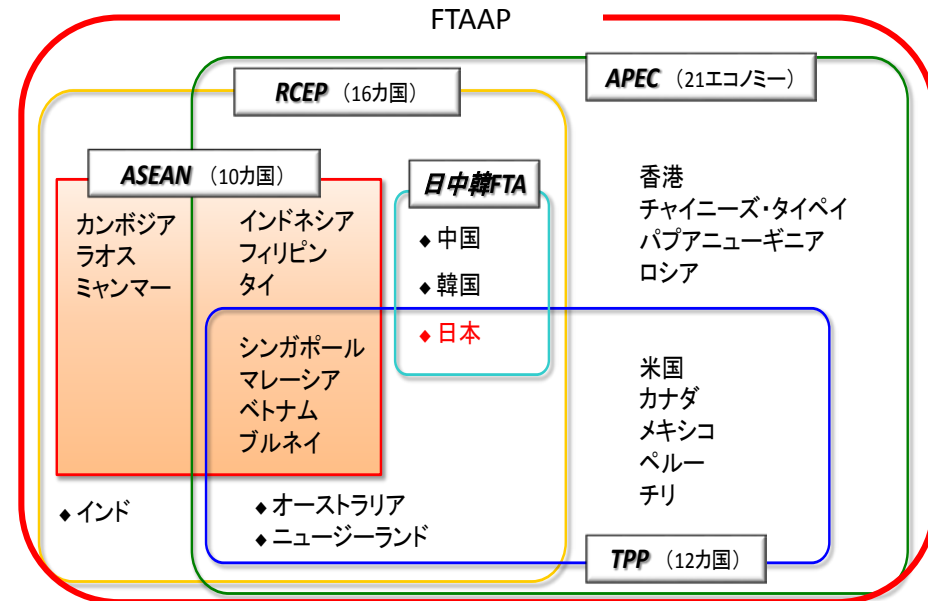
## (4) 国民理解の促進

- 政府は、協定のメリットを包括的に示すべき。その際、サービスや投資、特にグローバルな企業活動に伴って形成されているサプライチェーン、バリューチェーンに関わる評価や政策的な対応策も包含した全体像を、出来るだけ量感をもって示すべき。

図表4： 対外開放度の高まりは成長を伴う



図表5： アジア太平洋地域の更なる広域連携



※ ◆ 印の国は、日・ASEAN、中・ASEAN などいわゆるASEAN+1のEPA/FTAを締結している。  
 ※ RCEP: 東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership)  
 ASEAN: 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations)  
 APEC: アジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Cooperation)  
 TPP: 環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership)  
 FTA: 自由貿易協定 (Free Trade Agreement)  
 FTAAP: アジア太平洋自由貿易圏 (Free Trade Area of the Asia-Pacific)

(備考) Penn World Table、世界銀行等により作成。サンプル対象国は、111カ国、サンプルデータの期間は、1980年～2011年を基本とし、国により欠損がある。

(備考) 内閣官房「TPP協定交渉について」4頁により作成。  
 ([http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/siryou/150312ver\\_siryou.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/siryou/150312ver_siryou.pdf))

## 2. TPP協定の合意を受けて取り組むべき国内対応策の在り方

TPP協定を活かすため、10月9日に政府が決定した基本方針を踏まえた国内対応策の具体化に当たっては、いわゆる対策費的な考え方ではなく、日本の農業の構造を着実に強化していくための改革工程・時間軸を明確にし、それに沿った対応が必要である。

### (1) 経済活性化につなげる国内の条件整備、環境整備

- 「日本再興戦略」改訂2015に掲げた関連する事項について、これを契機にやれることは前倒して実施すべき。特に、図表6に示した項目が重要。

### (2) 成長志向のワイズスペンディング

- 協定への対応策は、「骨太2015」に記載された財政規律を堅持することを基本とし、政策効果の高い歳出に転換(ワイズスペンディング)する方針の下、コスト・ベネフィットを十分勘案した優先順位付けを行い、資源の重点配分を図るべき。特に、国内対応策は、いわゆる対策費的な考え方ではなく、構造改革を促進する施策や成長に向けた攻めの事業を重視すべき。

図表6: 重点施策一覧

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 産業の新陳代謝の促進<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 事業再編・事業組換の促進</li><li>コーポレートガバナンスの強化、IT経営促進</li><li>✓ 海外展開促進</li><li>グローバルニッチトップを目指す企業支援</li></ul></li><li>● 地域活性化・地域構造改革の実現等<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域のリソースの活用・結集・ブランド化</li><li>✓ 「稼ぐ力」の確立</li></ul></li><li>● 国内バリューチェーンの連結<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 6次産業化の推進</li><li>✓ 6次産業化等による畜産・酪農の成長産業化</li></ul></li><li>● 輸出促進<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ジャパン・ブランドの推進</li></ul></li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>● 海外展開の潜在力ある企業等に対する重点支援<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 海外展開支援体制強化・「海外ワンストップ窓口」拡充強化・ODAの活用</li></ul></li><li>● クールジャパンの推進<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 発信・連携・広報体制強化</li><li>✓ コンテンツ・酒類のプロモーション強化</li></ul></li><li>● 対内直接投資の活性化<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束</li><li>①外国語表記、②無料公衆WIFI整備、③地方空港の利便性改善、④外国人子女教育の環境整備、⑤投資の相談体制整備・強化</li></ul></li></ul> |
|--|--|

(備考) 第11回経済財政諮問会議、第23回産業競争力会議(合同会議)(平成27年6月30日)、提出資料2により作成

([http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/0630/shiryo\\_02-2.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/0630/shiryo_02-2.pdf))。